

第 1 回田尻町総合計画審議会

日時：令和元年 6 月 28 日 午後 7 時～9 時

場所：田尻町総合保健福祉センター 4 階研修室

出席者

委員	増田 昇	大阪府立大学名誉教授
	佐久間 康富	和歌山大学システム工学部システム工学科准教授
	稲本 恵子	共栄大学国際経営学部国際経営学科教授
	伊藤 仁	地区連合会会長
	的場 紀子	婦人会会長
	十亀 雄太	青年団
	横上 登	PTA 連絡協議会会長
	ノ野 仁美	農業委員会会長
	片岡 啓子	社会福祉協議会会長
	(欠席) 西浦 榮一	漁業協同組合長

田尻町長 栗山 美政

事務局：総務部企画人権課

開会

事務局：第 1 回田尻町総合計画審議会を開会する。条例に基づき審議会は公開とするが、本日は傍聴の申し込みがなかったことを報告する。

1. 審議会委員の委嘱について

＜町長より各委員へ委嘱状の交付＞

2. 開会あいさつ

栗山町長：本日は皆様方、本当にお忙しい中、審議会にお集まりいただきありがとうございます。また、各委員におかれましては、総合計画審議会委員の委嘱をお願いしたところ、快諾していただき、改めて御礼申し上げます。

本町では、平成 22 年、増田先生を中心に、「ひとと地域資源の力を高める」「新たな連携と発想を広げる」を新しいまちづくりの視点とし、基本概念を「ひとが輝き、安心、温もり、魅力あるまち・たじり」として、第 4 次総合計画を策定しました。この 10 年、総合計画に基づき、住民の皆様と行政が協働しまちづくりを進めてきました。その間に日本は平成から令和にかわり、社会的にも人口減という今までに経験したことがない社会状況に突入しております。このため各分野にわたり基本計画を見直すことになりました。新しい時代に対応できるまちづくりの計画を作り上げていきたいと思っています。委員の皆様には忌憚のないご意見をいただき審議をしていただきますよう、よろしくお願いいたします。

事務局：本日の会議は 10 人中 9 人の委員の出席をいただき、審議会条例が定める過半数以上の出席者が

あり、会議は成立している旨報告する。

<事務局紹介>

3. 仮議長選任について

委員：事務局一任

事務局：伊藤委員に仮議長を指名

4. 会長及び副会長の選出について

伊藤仮議長：審議会条例により会長、副会長は委員の互選によることとなっているが、いかがか。

佐久間委員：前回から引き続き携わられている増田委員を会長に、副会長は地区のことを良くご存じの伊藤委員にお願いするのが良いと思うが、いかがか。

委員：異議なし。

伊藤仮議長：異議がないようなので、増田委員を会長、私が副会長でお願いしたい。

皆様の総意により、会長と副会長が決まり、私の役目は終了する。ご協力いただきありがとうございます。ありがとうございました。

事務局：ここからは増田会長に議長をお願いする。

<会長・副会長あいさつ>

増田会長：皆様方のご推挙により、会長という思い責を負うこととなりました。前期も会長をさせていただき進めてきたところです。今期は2029年を目標に総合計画をつくる。5年経った段階で中間のチェックをして必要であれば一部修正を加えていくというスケジュールで今回、総合計画をつくっていく。町長さんからも話がありましたように、日本全体としては人口減少の状況が顕著になって来ている。今まで我々は増えることを前提として、すべて計画してきたわけで、初めて減るということに対して、今の活力を維持しながら人口減少にどう対応していくのかということが、非常に求められている。そういう中では、住む人たちが住みたい場所を選ぶ、選択をする時代に来ている。田尻町としては、皆さんに住んでもらうために選択してもらえる町に、どう展開していけるかが非常に課題だと思う。都市間競争と言われているが、2キロ四方という非常にコンパクトな、歩いて町域がまわれるようなコンパクトさを持っている中に、一つの政府と予算をもっているということが非常に大きな強みだと思う。そして空港を持っているということ。そういうことを活かしながら2029年に向かって町がどのように発展していけるのかを考えながら、皆さんと忌憚ない意見交換をして、少しでも良い、少しでも実現できる目標を掲げることができたらと考えている。よろしくをお願いしたい。

伊藤副会長：町のこと、また行政のこと、いたって不案内ですが、皆様のご協力により、大役を務めさせていただきます。ご協力よろしくお願いいたします。

5. 諮問

<第5次田尻町総合計画に関する諮問>

栗山町長：第5次田尻町総合計画の策定について諮問、田尻町総合計画条例第4条の規定に基づき、下記のとおり諮問します。

本町では町の目指すべき将来像を実現するため、平成 22 年に第 4 次田尻町総合計画を策定して以降、各分野において様々な施策の推進に取り組んでまいりました。この間、社会経済情勢は大きく変化してきており、当計画の目標年次である令和元年度を迎え、改めて本町が目指すべき将来像を見直し、様々な課題に対応するため、第 5 次田尻町総合計画を策定するものです。つきましては第 5 次田尻町新総合計画の策定について、貴審議会の意見を求めます。

皆さんよろしくお願いいたします。

<町長退席>

6. 今後の進め方について

増田会長：会議次第に基づき、審議を進めたい。「今後の進め方について、全体スケジュール」について事務局から説明をお願いします。

事務局：この総合計画は本町行政のすべての分野を網羅し、内容が多岐にわたっていることから、学識経験者の方々の専門的な見地から、また住民代表の方々からは、住民または事業者の見地から、慎重かつ活発なご審議をいただきたい。

<配布資料確認>

- ・会議次第
- ・資料 1 総合計画策定スケジュール
- ・資料 2 第 5 次総合計画 策定方針案
- ・資料 3 第 5 次田尻町総合計画策定に係る調査報告書
- ・資料 4 第 4 次田尻町総合計画評価報告書
- ・資料 5 第 5 次田尻町総合計画策定に向けた住民意識調査報告書

<今後のスケジュールについて説明>

事務局：平成 30 年度に町民アンケート、住民ワークショップを開催した。今年度は、事務局において計画素案作成作業を進めており、素案を庁内策定委員会で検討する。審議会については、6 月の本日、総合計画の策定について諮問、次回は 8 月に基本構想案を提案させていただく予定としている。10 月予定の審議会では基本計画案について提案、12 月審議会に基本構想、基本計画に対する答申案の策定、12 月答申案を基に事務局で総合計画案を作成し、1 月にパブリックコメントで住民意見を集約、2 月に議会に策定状況・最終案の報告、意見の集約。2 月審議会にパブリックコメント、議会意見を受けた最終答申案を提示し答申をいただきたい。答申に基づき基本構想・基本計画案を事務局で作成し、3 月議会に上程し議決をいただき、令和 2 年度から新たな総合計画に基づきまちづくりを進めていきたい。

増田会長：これから 8 月、10 月、12 月と議論をして、1 月のパブコメを受けて、2 月に答申をする、タイトなスケジュールだが、コンパクトな都市なので十分に議論できると思う。よろしくお願いします。

7. 田尻町の現状、アンケート調査報告及び基本構想の方向性について

増田会長：「田尻町の現状、アンケート調査報告及び基本構想の方向性」について事務局から説明をお願いします。

<資料 2 第 5 次総合計画策定方針案の説明>

事務局：第5次総合計画策定方針として、基本構想、基本計画ともに目標年次を2029年度とする10年間を計画期間とする。ただし基本計画については中間年次2024年度末における進捗状況を検証し、必要に応じて見直しを行う。

人口フレームについては、人口ビジョンを踏襲し、現状人口の維持を前提に人口フレームを設定したい。まちづくりの方向性として、「すべてのライフステージの住民が住みやすいまちづくり」「安全・安心のまちづくり」「世界と交流するまちづくり」「みんなでつくるまちづくり」の4つをあげている。

増田会長：田尻町の現状、アンケート調査報告及び基本構想の方向性についての説明について、何か質問があれば、いかがか。

伊藤副会長：田尻町の課題で、人口減少と少子高齢化への対応の中で「今後は住宅開発による人口流入が鈍化することから」とあるが、これは町内に住宅を建てる余地がないという解釈でよいのか。

事務局：「人口流入が鈍化」とは、この10年間では、府営住宅跡地での住宅開発が田尻町の人口に対して非常に大きなインパクトがあった。それもありこの間人口は増加してきたが、府営住宅跡地の開発はほぼ完了という状況になり、今後は住宅開発による人口増は期待しにくいということを表現している。

伊藤副会長：私のイメージとしては、古い市街地はいっぱいの感じだが、山側の市街化調整区域は農地のスペースがたくさんあるので、将来的にはそこを宅地開発という考えがあったらいいと思い質問した。

▽野委員：第4次総合計画の中の事業について、ここではできたことを書いているが、町として進めた事業の中で何ができなかったのか。

事務局：詳細は資料4第4次田尻町総合計画評価報告書に書いている。特にその中で、第4次総合計画で戦略プロジェクトとして積極的に推進すると掲げた項目のうち、交流ゾーンの賑わいづくりとして、りんくうエリアとふれ愛センターや愛らんどハウスがある一帯を、より地域が交流し外からもたくさんのお客さんに来ていただいて活性化していこうというプロジェクトを掲げていた。これはこの10年間に当初掲げていた賑わいづくりという形にはいたっていないと考えている。近年、ホテルの建設などでインバウンドの方がたくさん来ていることもあり、今後引き続き活性化に向けて、りんくう公園の整備なども含めて進めていかなければならない課題と認識している。

増田会長：交流ゾーンといわれた所の賑わいづくりについては、当初掲げたようには進んでいない。ただある意味、広場整備やホテル建設等が進み、ある一定の方向性は見えてきたと言ってもよいかもしれない。

8. 審議

増田会長：今日は初めてなので、事前をお願いしていたように、これから10年の構想を考えるにあたって、どのような活動をしていて、将来どのようなことを夢として描いているか、各委員の皆さんに聞かせいただき、それを基本構想の中にどう盛り込んでいくかという形で進めたい。

まず町民代表の方からお聞かせいただいて、次に学識経験者、最後に副会長にお聞かせいただきたい。

的場委員：婦人会もやはり高齢化しており、役員さんも 75 歳以上の方が何人もおられる。やはり若い方が入って来れるような婦人会にしたいが、これをどう考えていったらいいのか。若い方は仕事をしているし、かといって解散せずにこのまま続けられるかが、婦人会としては課題だ。

いろいろなイベントがある時に会員募集もしている。口コミで今回 2 人入ってもらったが、なかなか入会する方もいない。世代間交流ということで婦人会ではよさこい踊りもやっていて、別に婦人会に入らなくてもいいし、子どもさんもつれてきてくださいということでやっているが、最初は興味から来られるが、なかなかそれが続かない。若い方を入れたいが、どのようにしたらいいのか考えている最中だ。

増田会長：「地域の自主性を高める協働によるまちづくり」は題目としては掲げられるが、それを本当にどう実行していくのかを真剣に考えないと、なかなか実現できないのではないかと。どこも担い手の確保が非常に困難になっているのが実態で、それは大きな課題だ。

十亀委員：青年団をやらせてもらっているが、婦人会と同様で、年々入ってくる人が少なく、盆踊り、祭りがあるが、人数が少ないと何もできなくなってくる。どうやったら人が増えるのかわからないが、昔からある青年団なので、できればなくしたくない。

増田会長：人そのものがいなくなっているのか、それとも入らない状況なのか。

十亀委員：若い子の祭り離れというか、だんじりを曳かない子が多くなっている。

増田会長：岸和田などでは、お祭りを媒介として非常に強いコミュニティを持っているまちもある。そのあたりは何か工夫があるのかもしれない。特に新住民と旧の住民との軋轢のようなもので少ないということはないのか。

十亀委員：青年団に入っているのは、昔から田尻に住んでいる子ばかりだ。

横上委員：PTA の代表できている。学校や保護者の立場ということだが、町で色々事業をやっていて、英語教育に力を入れていただいているということで ALT 増員や英検受験助成もある。私事だが中学校に通っている男の子がいる。英語に力を入れているがレベルがあまりにも高すぎて、受け皿的ところが、できる子とできない子の差があまりにもできすぎて、できる子はそれでもいいが、できない子は差が開いて、余計に英語が嫌いになってしまうということを、具体的に聞いている。そのあたりの受け皿のことを考えていただきたい。

昨日 PTA の会議があった。見守り隊で街角に保護者が立って、車が多い所で特に小学生などが安全に通行できるように誘導している。確かに人が立って安全を確保するのも大事だが、駅前の商店街の所はもともと道が狭い。そういう所への横断歩道の設置など、時間帯は限られるが町として通学路を、子どもたちをハード面で守っていけるような仕組みづくりを取り入れていただけると非常に助かるということが、意見としてあった。

もう 1 点、災害のことで話があり、田尻町は平坦な地形になっており、町として避難地の駅上グラウンドがあるが、そこに仮に逃げたとしても、津波が来た場合に助からないのではないかとという率直な意見があった。そうであれば、津波や地震を想定した避難地に関しては、今後もう少し掘り下げて考えていく必要があるのではないかとという意見がある。

増田会長：津波のハザードマップ上ではそのような状態になっているのか。

事務局：現状、想定される津波については、田尻川河口に水門があり、その水門が下りれば、田尻町域ではほぼ浸水はないと想定されている。水門が何らかの関係で下りなかった場合については、田尻川を

津波が若干遡上すると想定されるので、その周辺の比較的海抜が低い地域については浸水区域がある。一時避難地になっている駅上広場については、津波が浸水するという想定はしていない。

増田会長：例えば避難ビルが必要というような想定までは必要ないということか。

事務局：その通り。

増田会長：きちんとした予測値がどのような形であるのかということの広報が行き届いていないと、不安だけをかき立ててしまうので、その情報提供の適切さが大事だと思う。

国際化の中での英語教育についてはどうか。

稲本委員：国際化を単に英語を強化することと捉えるのか、英語を母語としない人材が流入もしくは交流することに視点を置くのかによって違ってくる。特に今年度から入管法が変わったことによって、英語が話せない外国人の定住が実際に始まっている。昨年度までは英語ができるもしくは日本語検定1級でなければ就業ビザが下りなかったが、今は下りるようになった。実際に大学を卒業して日本語能力検定 N2 がなくても、さらに英語が英検 2 級ですらない者であっても、居住許可が下りて就業し定着することが見込まれる。そういう人たちが、今はまだ泉佐野で止まっているのかもしれないが、田尻町に定住が進むということも考えられる。そうすると日本語教育、日本語が理解できない子どもたちの教育をどうするのかに手を取られている自治体が多いので、そこの施策がどうなっているのかが気になる。

増田会長：入管法が変わったので旅行者という位置づけではなく、就労者としての外国人が入ってくる可能性があり、そこでの共生のありかたが課題になるかもしれない。

ハード面では吉見ノ里駅周辺の歩道の問題など、いずれにしても旧の所の歩道の整備のあり方は必要になってくるだろう。

〆野委員：農業委員会の代表として呼んでいただいた。高齢化の問題は農業者の一番切羽詰まった問題だ。これは田尻町だけでなく農業委員会の大阪府の会議に行っても私が 65 歳で一番若いくらいだ。田尻町の農家の平均年齢は 72 歳くらい、250 軒の農家があり、農作物を出荷して生計を立てている農家が 30 軒くらいしかない。あとは家庭菜園、自家消費の家と、市民農園的に一般の町民の方に家庭菜園をするのに提供している。それでどうにか田尻町内の農地はある程度維持されている。私が農業委員会会長に就任してからのこの 2 年間で 1 ヘクタールに近い面積が遊休農地化した。

田尻町の農地、田んぼは防災施設だから、これをどのように維持して、大雨の時に水田をうまく活用して、洪水を防ぐ機能を維持するか。町内には池が 2 カ所ある。池の維持管理は非常に大事だ。今年国でため池法（農業用ため池の管理及び保全に関する法律）が成立し、ため池の維持管理に積極的にお金が使えようになってきたが、そういう池の管理について行政としても、どういう所にどういう能力がある池かということ把握して、災害への問い合わせがあってもすぐに対応できる体制を作っていたきたい。昨年は西日本は大阪も含め豪雨で災害があった。広島県では 90%以上の池を県が把握しており、すぐに対策を取れたが、和歌山県は半分できているかどうかのレベルで、行政データとして全体のベースデータがなく対応が遅れたということで、農業委員会で非常に問題になっている。田尻町にどういう池があり、田んぼに走っている水路がどうなっているか、いい加減な水路だとちょっとの雨でもあふれて、周辺地域が床下浸水になったりする可能性もある。行政も住民も、単に農業を産業というのではなく、地域防災の観点からも取り組んでいただきたい。これから学校の教育現場でもそういうことを教えてほしい。

増田会長：朝市を漁港でされているが、それと連携した農業展開であるとか、直売所がいろいろな所であり活性化している側面もあるが、そのあたりはどうか。

〆野委員：大阪は人口が多く、ある意味で都会なので、産直は新しいということもあり、たくさん来ていただいて、それで今まで年間売上げが 200 万円だったおばあちゃんが年間 800 万円、1000 万円売上げるといふ所もあれば、精いっぱい 100 万円くらいしか売れない、出荷できないという人もいるので、取り組みは個々の意識と能力による。基本的には農作業は肉体労働なので、大きな機械を入れればできるが、田尻町の状況からすると農地のサイズが小さく大型機が入れられない。昔のように米価が安定して収入も想定できる状況ではない。親は百姓はだめだから子には働けと言うことになってくる。何軒かは農業を継いでくれる後継者ができた農家もあるが、ほとんどが農家ではなくなっている。それを乗り越えるのはなかなか難しい問題だ。町内の人でも自分の親が作っている田んぼがどこかわからないという場合もある。農業は町内の産業としてはあるが、町を支える産業になるにはなかなか難しい。漁協の朝市の方が活気があり、外から見たら田尻町は賑やかというイメージができると思うが、田んぼを見ると活気はない。

片岡委員：私がボランティアとして民生委員になったのは 21 年前、それから 10 年経って少しも変わっていない。いろいろな団体の会議に行ってもみな同じ顔ぶれなので、この地域の自主性を高める取り組みは、組織を編成しなすべきだと思う。高齢化して若者にも入ってもらいたいので、任意団体を一度見なおして話し合っていく方がいいと思う。社協としても、いろいろな課題をいただいている。農地も高齢化で耕作できないので、それを無償で提供してもらい、晴耕雨読というか、外に出て農作業を楽しむこともできるようにできないかという提案をもらい、少しずつ考えているところだ。田尻町は本当にコンパクトだから、いつまでたっても顔ぶれは皆同じで、そのまま高齢化している。この辺で再編成を考えるべきかと思っている。

稲本委員：田尻町は小さくて交流ができるということではいいことで、小さいから実施できている施策がたくさんあることは、都市部から見ると非常にうらやましい。ここ数年、劇的に国際化という言葉よりグローバル化が一般化して、24 時間体制で社会が動いている大勢の中で、駅からここまで歩いて来るのに 7 時近くで静かさに驚いた。閑空は 24 時間体制で人やモノすべてが動いている。それが同じ田尻町であって、島とこちら側で空気感が違うのを感じた。数字で見る限り、田尻は非常に伸びて稼働している感じに見えるが、実態があるのは皆さんが暮らす町にあると考えた時に、閑空側とこのギャップを感じた。

現在、就労構造が非常に崩れているが、その崩れ方がこの年度替わりで非常に大きい。昨年までであれば違法に近い形で居た人たちが普通に居住できるようになる。さらに言えば、空港業務に外国人を就労させることが重点施策となっている。24 時間稼働させるために外国人に労働力を頼ることがでてくる。就労している人たちはいるが、町としてはそれをどう認識しているのか。先ほど言ったように、日本語教育は国語教育と全く違う。国語教育ができれば日本語教育ができるわけではない。外国語教育としての日本語の教育に関する施策は何かできているのか。他の自治体すべてを含めてだが、それを予定して何かされているのかが気になる。日本語教師が足りないのは、日本語学校でもそうだ。何かそれを見据えたものを行政の中で考えているのかが少し気になった。

増田会長：資料 2 でも、コンパクトな町というのは田尻町の強みだという話だが、泉佐野では閑空の臨空都市ということを最大化・最適化できないかということが、住民の方々からも話が出る。しかし今

日聞く限り、皆さんから関空の話は全く出ない。関空が持っているインパクトをどうやって活かすのかということは、どこかできちんと考えておかないといけない。3月まで稲本先生と一緒に泉佐野市総合計画の審議会をやっていたが、泉佐野市では市民の方々自体が関空のインパクトをどう受け止めるのかということを非常に意識している。そのあたりのことも少し考えないといけないと思う。

佐久間委員：総合計画の大きな構成、基本理念、将来像は、人口減少に向かっていくのが一番来ているのは妥当な提案だと思う。私は街なかのことも田舎のことも研究しているが、田舎の過疎問題で40年くらいずっと人口減少の状況と向き合ってきた人たちと話していると、地方創生で皆「おらが村だけ右肩下がりが緩やかになるんじゃないか」という絵を描いているが、多分全体は減るので減っていくだろうと思う。田尻も今は上昇傾向だが、おのずと右肩下がりにっていくと思う。右肩下がっていく時の目標は何かというと、世代の再生産、人口のバトンが渡っていくような仕組みづくりができれば、人が少なくなっても自分たちのまちが持続していく。次の世代、次の世代に渡っていく安心感が持てる。そういう仕組みをどう作っていくかが根底の考えるべきことだと思う。そういう点でいけば、最初の「すべてのライフステージの住民が住みやすい」とことと均衡のとれた人口構成の維持は妥当な提案だと思う。

それを下敷きにした時に、三世代の取組みや、歴史を活かしてということでは歴史館の重要性がアンケートで一番低かったが、やはり田尻に住まうことを次の世代にどう教えていくのか、農業ではなかなか食えないという話もあったが、高校や大学で出て行くことがあったとしても、戻ってきたくするような近居で安心して子育てができるような環境をどう作っていくかが、まず一番に描く将来のイメージだと思う。それがベースにあって、例えば市街化調整区域をどうするか、国際化の話も考えていけたらいいと思う。

先月田尻町を半日かけて一周歩いてみたが、市街化調整区域については、原則は資産・資源だと思うので、担い手がしんどいという話があったが、農地は農地として、きちんと次の世代に渡っていくような仕組みを考えることが大前提だと思う。ただ今までのイメージの宅地開発をして人口が増えるという目標設定ではなく、仮に何か手を入れることがあったとしても次の世代が、例えば結婚して子どもが帰ってくるというような場合には一定宅地化を認めるなど。新しく移住定住の現場の雰囲気は、田舎暮らし、農的暮らしをしたい20代30代の現役世代がほとんどという状況になっているのを見て、そういう人は田舎の田舎、和歌山の山奥の方などを志向される。田尻の状況を見ていると、ある程度の都会の便利さもあれば、後背の山側に農地を抱えて、農地が広がっている風景は、外側の人間から見ればいい風景だと思う。しかも旧村の古い街並みがあり、その裏に農地がある風景は田尻の資産だと思う。基本はそれを残していくことと、農的暮らしをしたい人たちに選んでもらえるような、ただ普通の宅地開発で切り売りしていくことではなく、農的暮らしを受け止められる新しい開発の絵があれば、調整区域をいじることもあるかと思う。いずれにしても、しんどいからということも現実にはあると思うが、将来こういう町にしたいから、世代のバトンを渡していきたいから、こうだというストーリーが組めると総合計画としては良いと思う。

国際化の話も、インバウンドが来てお金が落ちればいいのかという話も一方ではあるが、次の世代にどう担い手としてなってもらえるのか、労働力の話もあったが、田尻の場合は、私の思いとしては、無理してそこを頑張らなくてもいいのではと思う。少し前に大阪商工会議所で提言「グレーターミナミの活性化に向けて」（2019年4月12日）のお手伝いをした。その時はインバウンドで金を落

とすだけでなく、担い手として受け入れるということを書いたが、それは大阪商工会議所として活性化をするのであればという前提であり、田尻の場合は、税収も安定しており、子育てにとっても手厚いメニューがある状況を思うと、あえてそこを頑張らなくても、田尻らしい良さを次の世代に渡していく、いい田舎の雰囲気的大事にして、それで世代が順番に渡っていくようなイメージで総合計画の議論ができたと思う。国際化の話は、国際的な受け入れもそうだが、関空から入ってくる地の利の良さで日本の人たちや海外の人も農的暮らしはあるかもしれないが、むしろ次の担い手になってくれる人をどう受けとめていくかを、むしろ入ってくる人を田尻の方で選んでいく、子育て世代ならだれでもいいではなく、こういう人に来てほしいという形で絵を描いて訴えていけばいいと思う。

伊藤副会長：関空のおかげで大阪府下で一番恵まれた財政だが、個人の一般の家庭だとお金ができればいい家に住みたいと思う。田尻町をちょっといいお家にということを想像してみると、今度駅前再開発がされる、大きな公園ができると、恰好のいいお家ができると思う。その次は、駅前通りの神社までの旧商店街、本庁前通りの数 100m の道路、本庁前通りは大阪の御堂筋をイメージして、田尻町の御堂筋であってほしいとイメージを持っている。駅前通りと本庁前通りだけでも電柱を地中化して街路樹を植えて、町全体が緑の多い公園のようなまちになってほしいという思いがある。

人口減少のいろいろ話題があるが、岡山の北部の奈義町という町は出生率が 2.8 で全国一だと新聞で見た。そこには自衛隊の駐屯地があるという話だが、町の方で真剣に奈義町が出生率 2.8 の原因を探してほしいと思う。もっと極端に言えば二人っこ政策のような施策をしてもらえたらとも思う。

私は地区会からの代表だが、前回の総合戦略審議会の時でも、地区会の活動、増加は期待できないという話だった。今はプライバシーが声高に叫ばれるので、その影響が皆さんそれぞれの心の壁が高くなってきている。それゆえに若い世代は隣近所のディープな付き合いがうっとおしいと思うことが背景にあるのではと思う。この職にありながら、悲観的な考えしかないのが本当に申し訳ない。

増田会長：委員の皆さんからいただき、ひとつは「みんなでつくるまちづくり（地域の自主性を高める協働によるまちづくり）」はきちんと実現化できることを考えないといけない。本当の意味で自治会とか各種の地域活動がある意味アウトソーシングして事務的機能を支えるようなコミュニティビジネスというか、パソコンが使えて時間がある若い人が、地区会、婦人会、社協の事務機能を引き受けて、しんどい事務を有料でやる。そういう役割から解放されると、社協に協力してもいい、婦人会に入ってもいいと言うかもしれない。会に入ると役割を与えられて、その役割を自分が果たせない、時間がないということが非常にネックになっている。単純に協働だけでいけるかというところではないところが出てくる。本当の意味でコミュニティビジネス化できないかという話は真剣に考えないといけない時期に来ているのではないか。阪神淡路大震災後にボランティア活動が盛り上がったが、それを支えた団塊の世代は前期高齢者だった。団塊の世代が後期高齢に入ろうとしていく中で、リタイア層が支えるコミュニティはかなりしんどいところが出てきている。

もう一つ方向性の中で、「世界と交流するまちづくり」で、関空があることのインパクトをどう受け止めることが大事か、それをどう考えていくかが課題になる。「安全・安心のまちづくり」は全国各地でも書かれているが本当か。平野部しかないので土砂災害の心配はない。津波も予測ではそれほど心配しなくてもよい。そうであれば、災害に対しては情報がきちんとあれば改善できる。8000 人の人口でほとんどが顔見知りという中では、防犯力も結構高いはずだが、安全安心は本当に 2 番目なのか。むしろ、もっと住んで楽しいまち、魅力的なまち、極端に言えば、人口が減るということは一

人あたりの土地面積が増えるということなので、緑化できるスペースが生み出されるとか、プラスの要因にもなる。人口減少が起こった後の空き地空き家は、スマートシュリンクの話の中では、ある意味で豊かさが獲得できていく。人口減少をプラス側にどう受け止めるかの展開をどこかで考えないといけない。農地も耕作する人が減れば減るほど、一人あたりの農地面積をいかに拡大できるのか、流動化の話を考えないと対応できない。そういう意味で、今までの話と違う構造をどう考えるかがもう少し必要ではないか。「安全安心」も安心に関しては非常に強さを持った町で、小中学校が1つしかなく、子どもは皆が顔見知りという中での安心感をどう売りにするか、どう青年団の活動につなげていくかということを考えられる。

考えられる方向性は、もう少し田尻町の持っている良さをどう反映させて盛り込んでいくか。何も書いていないと全国一律に見えてしまう。そうではないはずなので、そこをもう少し踏み込んでいく必要がある。国際化の進展も、我々が英語をしゃべるようになって海外に出て行くという話か、こちら側に外国人が就労しやすい環境をつくってそれをどう活力に展開していくかでは、話が全く違う。そこをどう考えるのか発想の転換をしていく必要がある。

私がいる泉北ニュータウンは50年前につくられて、住んでいる人は全くそのまま高齢化している。その中で自治会離れ、子ども会離れをしていくのは、高齢で役割がまわって来ても果たされないので抜けていく。役割さえなければコミュニティとして所属しておきたいが、役割がまわってきたら果たせないで離脱するのをどう食い止めるか。それに対して何らかのアウトソーシングを考えないといけない時代が来たという話をしている。各地域で活動されている方々をどう次に引き継いでいくのか。

低密度化する、人が少なくなることで、田園居住や全町公園的まちづくりの可能性が生み出される。以前のように、密度が高くなると、一軒あたりの面積が小さくなり、ゆとりある空間がなくなっていくのに対して、うまく知恵をしぼれば、ゆとりある空間を生み出す可能性がある。その可能性をどう出していくかの話をし、それを魅力づくりにどうつなげていくか。魅力づくりイコール年収が高くなって、儲かって、賑わいで来訪者が増えるという話ではなく、そこで豊かな時間をどうつくるか。豊かさをどうつくっていくかを考えていくことは、この時代の一つの方向性だと思う。今日皆さんから頂いた意見を受けとめ、その課題を具体的にどう転換をして戦力に変えていくかというようなことを、皆で知恵をしぼって展開したらと思う。そういう発想で総合計画をつくっていただきたい。イケイケどんどんではないが、発想転換をして次に時代へ備えるという形に展開したい。

9. その他

事務局：第2回審議会の日程調整をしたい。第2回審議会は8月26日（月）19時から総合保健福祉センター4階研修室で開催する。

閉会